

Q. 公平な町政は地域力アップから

A. 新たなまちづくりの担い手を 発掘していく



安藤 春一 議員

Q 地区委員会で自治会の退会問題の質問があったと聞く。退会をしないような指導をしたか。個人や地区での対応にも限界がある。

「大人の自己中」を放置すれば、自治会の崩壊に繋がる。自治会が無い場合、公平な町政運営は困難となる。

有識者懇談会で高い評価を得た「新栄小学校区コミュニティ（略）」。

正に地域協働の原点、地域力アップの貢献度は高い。他の小学校区に対し、組織立ち上げの環境作りや助言を行ったか。

A 自治会から

の加入の相談には、災害時は隣近所のつながりが重要

であることを説明いただくように、案内をしている。

他の小学校区からコミュニティ推進協議会の設立の動きはなく、町から具体的な働きかけはしていない。

引き続き、多様な町民の町政への参加機会を拡大し、幅広い年代から新たなまちづくりの担い手を発掘していく。



自治会加入を呼びかけるチラシ

Q. 名古屋空港の 特性等の活用を

A. 県が行う

調査結果により 判断する

Q 広域防災対応能力や気象条件

等、空港の特性・優位性をPRして存在を内外に示す努力を。空港を軸に航空宇宙産業等の調和のとれた発展策を話し合う「空港活性化審議会」を設置したらどうか。

にどのような影響があるのか把握できないので、県が行う調査の進展などにより対応方針を固めたい。

新たな審議会等の必要性については、現行の各種審議会の活用で十分と考える。

A 町としても大規模災害の発生に備

えた基幹的広域防災拠点が必要と考えており、県営名古屋空港周辺地域は有力な候補地であると認識している。

しかし、現状では、町

